

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第60期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社サンユウ
【英訳名】	SANYU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内浦 宅蔵
【本店の所在の場所】	大阪府枚方市春日北町3丁目1番1号
【電話番号】	072-(858)-1251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 西村 圭二
【最寄りの連絡場所】	大阪府枚方市春日北町3丁目1番1号
【電話番号】	072-(858)-1251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 西村 圭二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	千円	6,353,729	6,705,605	7,566,028	9,546,840	10,829,794
経常利益	千円	90,577	101,184	440,989	763,492	1,119,686
当期純利益又は当期純損失()	千円	42,108	56,571	91,298	177,965	728,790
純資産額	千円	4,206,593	4,124,194	4,283,079	4,470,016	5,383,031
総資産額	千円	9,025,905	8,885,788	9,570,560	10,274,198	12,218,355
1株当たり純資産額	円	875.36	857.04	895.15	937.39	1,127.21
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	円	8.57	14.27	16.33	37.31	150.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	46.6	46.4	44.8	43.5	44.0
自己資本利益率	%	-	-	2.2	4.1	14.8
株価収益率	倍	-	-	34.3	22.5	9.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	219,279	57,662	200,036	269,494	1,764,975
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	198,502	8,163	247,110	191,354	240,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	287,258	444,050	42,471	14,987	206,187
現金及び現金同等物の期末残高	千円	502,529	107,978	103,375	166,529	1,484,593
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	165	163	168	162	149 (17)

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 第57期より、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第56期及び第57期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 第56期から第58期までの数値につきましては、当社の元財務部長による過年度における金員の流用により、当期純利益等に関して証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき訂正後の数値を記載しております。

6. 第60期の従業員数については、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託者を含む。)の年間平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回 次		第 56 期	第 57 期	第 58 期	第 59 期	第 60 期
決算年月		平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高	千円	6,227,460	6,573,118	7,444,504	9,501,305	10,824,507
経常利益	千円	95,920	81,365	415,726	716,376	1,075,180
当期純利益又は当期純損失 ()	千円	37,319	73,889	70,248	156,068	674,754
資本金	千円	1,028,600	1,028,600	1,028,600	1,028,600	1,028,600
発行済株式総数	株	4,806,000	4,806,000	4,806,000	4,806,000	4,806,000
純資産額	千円	4,242,149	4,148,266	4,277,848	4,434,972	5,278,103
総資産額	千円	9,030,293	8,882,625	9,539,905	10,215,032	12,093,212
1株当たり純資産額	円	882.76	862.05	894.05	930.04	1,105.19
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円 (円)	7.00 (-)	7.00 (-)	9.00 (-)	12.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ()	円	7.60	17.88	11.94	32.72	138.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	47.0	46.7	44.8	43.4	43.6
自己資本利益率	%	-	-	1.7	3.6	13.9
株価収益率	倍	-	-	46.9	25.7	9.8
配当性向	%	-	-	75.4	36.7	10.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	142	140	144	152	140 (15)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第57期より、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 第60期の1株当たり配当額には、上場10周年記念配当3.00円が含まれております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第56期及び第57期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6. 第56期から第58期までの数値につきましては、元財務部長による過年度における金員の流用により、当期純利益等に関して証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき訂正後の数値を記載しております。

7. 第60期の従業員数については、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託者を含む。)の年間平均人員を()外数で記載しております。

2【沿革】

年 月	事 項
昭和32年 1月	大阪府大阪市西区九条中通 1 丁目105番地に、みがき棒鋼の製造・販売を目的として、三友シャフト工業株式会社を設立。大阪府東大阪市新家62番地に工場を設置。
昭和41年12月	大阪府枚方市大字春日860番地に枚方工場建設、第一期工事完成。
昭和44年 7月	枚方工場第二期工事完成。大阪府東大阪市の工場から機械設備を枚方工場に移設。本社を枚方工場所在地の大阪府枚方市大字春日860番地に移転。
昭和47年 5月	大阪府枚方市大字春日1371番地にみがき棒鋼の精密機械加工専門工場として、サンパック興業株式会社を当社役員等の出資により設立。
昭和49年 3月	大阪府堺市長曾根町545番地に、立体倉庫を建設。（元 堺営業所）
昭和49年12月	大阪府枚方市春日北町 5 丁目10番 1 号に、立体倉庫を建設。（現 枚方営業所）
昭和51年 2月	大阪府堺市長曾根町545番地25に、運送部門として45%出資の関連会社として三友運送株式会社を設立し運送の効率化を図る。
昭和51年 4月	サンパック興業株式会社は、三和精密工業株式会社と改称。
昭和56年11月	増資引受けにより三和精密工業株式会社に資本参加し、40%出資の関連会社とする。
昭和59年 8月	株式譲受けにより、三和精密工業株式会社を52%出資の子会社とする。
昭和63年 8月	大阪府東大阪市今米465番地に、立体倉庫を建設。（現 東大阪営業所）
平成 2 年12月	北海道室蘭市仲町18番地 新日本製鐵株式會社室蘭製鐵所構内に、室蘭工場を建設。
平成 3 年 5月	八尾精鋼株式会社を吸収合併（現 八尾工場、八尾営業所）し、株式会社サンユウに商号変更。
平成 3 年11月	主要な取引先に第三者割当増資（1,273,300千円）を実施、関係強化を図る。
平成 4 年 2月	株式譲受けにより、三和精密工業株式会社を100%出資の子会社とする。
平成 4 年 3月	本社社屋を本社工場内に新築。 株式譲受けにより、三友運送株式会社を98.5%出資の子会社とする。
平成 6 年11月	三友運送株式会社は大阪府枚方市春日北町 2 丁目 7 番 1 号に本店を移転。
平成 6 年12月	堺営業所を廃止し、八尾営業所に統合、要員・輸送の合理化を図る。
平成 8 年 3月	資産の有効活用のため、堺営業所跡地に、学生専用賃貸マンションを建設。 冷間圧造用鋼線の生産設備を、枚方工場から八尾工場に移設・統合し、みがき棒鋼の生産を枚方工場と室蘭工場に特化し、コスト削減と高品質化を図る。
平成 8 年12月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成10年 3月	八尾工場事務所を改築。
平成12年12月	三和精密工業株式会社が、出資持分譲受けにより、有限会社タカシマを100%出資の子会社とする。
平成13年12月	ISO9002/1994の認証を取得。
平成14年 6月	株式譲受けにより、三友運送株式会社を100%出資の子会社とする。
平成14年11月	ISO9001/2000へ認証移行。
平成17年 3月	三友運送株式会社の全株式を譲渡し子会社より外れる。
平成18年 1月	三和精密工業株式会社が保有する有限会社タカシマの社員持分の全部を買い取り、同社を100%出資の子会社とする。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社2社及びその他の関係会社1社で構成されており、その主な事業は、みがき棒鋼並びに冷間圧造用鋼線の製造及び販売業、みがき棒鋼の精密機械加工及び販売業、不動産の賃貸業、鉄鋼業等であります。

当社は、その他の関係会社である新日本製鐵(株)を主とする鉄鋼メーカー数社から商社等を経由して鋼材を購入し、これを材料としてみがき棒鋼並びに冷間圧造用鋼線を製造・販売しており、そのうち、みがき棒鋼の一部については子会社の三和精密工業(株)へ供給し、同社では同品のセントレス・旋盤・寸法切等の精密機械加工とその販売を行っております。

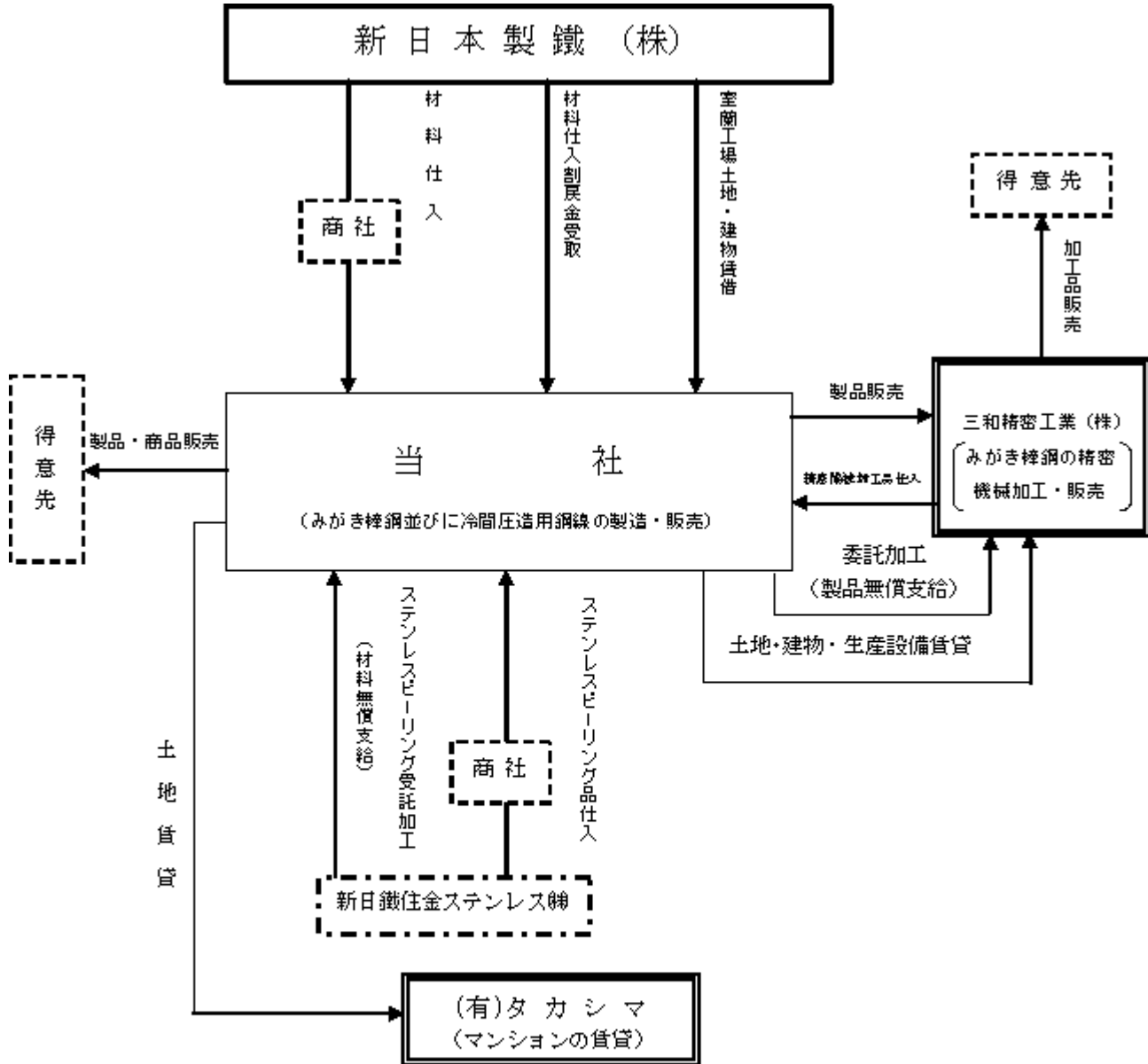
なお、当社は三和精密工業(株)に対しては、土地・建物・生産設備等を賃貸しております。また、当社室蘭工場の土地及び建物の一部については、新日本製鐵(株)から賃借しております。

（注） センタレス加工：研削砥石（セントレスグラインダ）で表面研削を行い、きず、脱炭等を除去し表面品質を向上させる加工。

ピーリング加工：切削バイトで表面切削を行い、切削後矯正によって真直とし、かつ表面粗度を向上させる加工。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注)
- 連結子会社
 - その他の関係会社
 - その他の関係会社の子会社

4【関係会社の状況】

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金	主要な事業 の 内 容	議決権の 所有(被 所有)割 合(%)	関 係 内 容
連結子会社 三和精密工業(株)	大阪府枚方市	10,000千円	みがき棒鋼 の精密機械 加工及び販 売業	100.00	当社みがき棒鋼のセントレス・旋 盤・寸法切等の精密機械加工と販 売を行っている。 なお、当社所有の土地・建物・生 産設備等を賃借している。 役員の兼任等・・・3名(うち、当 社従業員3名)
(有)タカシマ (注)1	大阪府東大阪市	4,150千円	マンション の賃貸業	100.00	賃貸マンションの経営を行ってい る。 なお、当社所有の土地を賃借する とともに、当社より資金援助を受 けている。 役員の兼務等・・・2名(うち、当 社従業員2名)
その他の関係会社 新日本製鐵(株) (注)2,3	東京都千代田区	419,524百万円	鉄鋼業	被所有 17.29 [1.42]	当社製品に係る主要材料を製造・ 供給している。 なお、当社室蘭工場の土地及び建 物の一部は同社から賃借してい る。 役員の兼任等・・・1名

(注)1.(有)タカシマにつきましては、平成18年1月27日に三和精密工業(株)保有の同社社員持分の全部を当社が買い取
ったことにより、当社100%出資の連結子会社となりました。なお、当社グループ内の不動産賃貸事業を集
約して同業務の効率化と管理の一元化を図るため、平成18年4月1日に当社は同社を吸収合併いたしました。

2.議決権の被所有割合の[]内は、間接被所有割合で、内数であります。

3.有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業部門ごとの従業員数を示すと、次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
みがき棒鋼部門	91 (13)
冷間圧造用鋼線部門	48 (2)
全社(共通)	10 (2)
合計	149 (17)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループ外からの受入出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託者を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
140 (15)	38.2	14.9	5,396,088

(注) 1. 従業員数は就業人員(社外からの受入出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託者を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

平成18年3月31日現在

組合名	サンユウ労働組合	八尾精鋼労働組合
結成年月日	昭和49年5月22日	昭和45年3月9日
所属上部団体	該当事項ありません	J A M大阪
組合員数(名)	82	43
労使関係	労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。	

(注) 1. 当社は平成3年5月21日、八尾精鋼(株)を吸収合併いたしました。合併を機に、両社の組合を統合することが理想でありましたが、それぞれの組合に長い歴史があり、独自の規則・習慣により運営されており、かつ両組合とも労使協調路線には差異がなかったことなどから、現在も1会社2組合の体制であります。

2. 子会社三和精密工業(株)の全従業員は、サンユウ労働組合の組合員であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の動向に留意する必要はあったものの、企業業績の改善に伴い、製造業を中心とした民間企業の設備投資の拡大や雇用及び所得改善に伴う個人消費の増加が見られ、堅調な回復を続けました。

みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線業界におきましては、主要需要家である自動車業界が堅調に推移するとともに、設備投資の拡大により工作機械・産業機械の生産も増加するなど、平成17年暦年における生産量は222万トンと前年比12万トン(前連結会計年度比 +6.0%)増加いたしました。一方、価格面におきましては、中国を中心とする旺盛な鉄鋼需要を背景とした原料炭・鉄鉱石などの材料調達コストの上昇により、前連結会計年度に引き続き鋼材値上げが実施されました。

このような経営環境下、当社グループは全社を挙げて収益の確保と売上高の拡大及び生産性の向上に取り組みました。

まず、販売面では、製品の値上げに精力的に取り組み収益の確保を図るとともに、きめ細かな営業活動に加え新規取引先の開拓に注力し売上高の拡大にも努めました。

生産面では、歩留りの向上及び機械毎の目標管理指標の達成に努め、生産性の向上に取り組みとともに、効果的な設備投資を実施して品質の向上とコスト削減及び競争力強化にも努めました。

以上の結果、素材メーカーの供給面での問題や東アジア向け輸出の減少などにより、販売数量は94千トン(前連結会計年度比 -7.4%)となりましたが、売上高は製品の値上げにより10,829,794千円(前連結会計年度比 +13.4%)と増収となりました。

損益につきましては、製品の値上げに伴う利益幅の拡大や前連結会計年度末の簿価の低い鋼材在庫の払出しによって売上総利益が増加した結果、営業利益は1,034,895千円(前連結会計年度比 +49.7%)、経常利益は1,119,686千円(前連結会計年度比 +46.7%)、当期純利益は728,790千円(前連結会計年度比 +309.5%)と大幅な増益となりました。

事業部門ごとの業績は、次のとおりであります。

まず、みがき棒鋼部門では、自動車関連並びに建設機械・工作機械向け国内販売は順調に推移いたしましたが、製品輸出が減少した結果、販売数量は64千トン(前連結会計年度比 -6.8%)となりましたが、売上高は製品の値上げにより7,654,888千円(前連結会計年度比 +11.6%)となりました。

また、冷間圧造用鋼線部門におきましては、素材メーカーの供給面での問題等により販売数量は30千トン(前連結会計年度比 -8.7%)となりましたが、売上高は製品値上げにより3,174,906千円(前連結会計年度比 +19.3%)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に、税金等調整前当期純利益が1,204,654千円（前連結会計年度比 +288.0%）と大幅な増益となったこと並びに仕入債務が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,318,064千円増加し、当連結会計年度末には1,484,593千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度比1,495,481千円増（+554.9%）の1,764,975千円となりました。これは主に、棚卸資産の増加等により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益や仕入債務が増加したこと並びに法人税等の還付があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度比49,370千円増（+25.8%）の240,724千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度比191,200千円増（+1,275.8%）の206,187千円となりました。これは主に、借入金の返済や配当金の支払額の増加によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	前年同期比(%)	
みがき棒鋼並びに冷間圧造用鋼線事業			
みがき棒鋼部門	4,948,408	17.3	
冷間圧造用鋼線部門	2,758,750	18.2	
合 計(千円)	7,707,159	17.6	

- (注) 1. 金額は製造原価により表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	前年同期比(%)	
みがき棒鋼並びに冷間圧造用鋼線事業			
みがき棒鋼部門	1,449,385	10.2	
冷間圧造用鋼線部門	9,540	53.9	
合 計(千円)	1,458,926	7.9	

- (注) 1. 金額は仕入金額により表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
みがき棒鋼並びに冷間圧造用鋼線事業				
冷間圧造用鋼線部門	3,193,354	20.2	58,179	46.4
合 計	3,193,354	20.2	58,179	46.4

- (注) 1. みがき棒鋼部門は、見込み生産をしておりますので記載しておりません。
2. 金額の算定基礎は、販売金額によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
みがき棒鋼並びに冷間圧造用鋼線事業		
みがき棒鋼部門	7,654,888	11.6
冷間圧造用鋼線部門	3,174,906	19.3
合 計(千円)	10,829,794	13.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

1. コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが、最重要の経営課題であると位置付けております。すべての法令・社内規程の遵守や企業人・社会人として求められる価値観や倫理観に基づく行動を徹底するため、今後とも定期的に全社ベースでのコンプライアンスの意識の徹底を図ると共に、内部監査機能の充実、社内管理体制の強化に取り組んでまいります。
2. 当期は材料価格の大幅な値上げに対応する製品価格の値上げに注力した結果、販売数量は前連結会計年度比減少いたしました。今後の見通しにつきましては、当社グループの主要需要家である自動車、建設機械業界は外需に支えられ引き続き好調を維持するものと思われまます。当社グループは、既存取引先への拡販、新規取引先の開拓を積極的に行い販売増を図ってまいります。
3. 主力需要家である自動車メーカーは、中国市場への参入を進めておりますが、当社グループとしても需要家の海外生産移転への対応策について検討してまいります。
4. 競争激化のなかで同業他社に打ち勝つには、高品質の製品をタイムリーに供給し需要家に最高の満足度を提供することが重要であると認識しております。この課題に対し、今後とも積極的かつ効果的な設備投資を実施し、社内管理の強化並びに人材育成を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、下記各項のものがありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものであります。また、以下に記載したリスクは主要なものであり、これらに限られるものではありません。

1．業績が自動車の生産動向に影響を受けること

当社グループは、みがき棒鋼並びに冷間圧造用鋼線の製造・販売を主たる事業としておりますが、その主たる需要家は自動車関連業界であります。当面の間、輸出に支えられ堅調に推移するものと思われませんが、中国並びに米国経済や為替の動向によっては輸出にブレーキがかかり、自動車の生産台数の調整局面に陥った場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

2．材料の値上げの影響について

今後とも、中国における鉄鋼需要の拡大などの影響を受け、更に原材料が高騰する局面では、再度の鋼材値上げ要請を受ける可能性があります。当社グループは、全社を挙げて製品値上げに取り組みますが、十分な値上げが達成できない場合、当社の業績は大きな影響を受ける可能性があります。

3．材料の供給不足の影響について

当社グループは、材料主要供給先の生産能力・供給方針によっては、当社の生産量に大きな影響を受けることがあります。当社グループは、相互の情報交換を密にするとともに、材料の有効活用並びに材料発注の精度を上げることにより材料確保に努めてまいります。

4．競合等の影響について

当社グループは、主として関西以西を販売拠点としており、同エリアのみがき棒鋼並びに冷間圧造用鋼線の競合先は23社あります。景気の後退局面において競合関係が激化した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5．退職給付費用について

当社グループの退職給付債務は、設定される割引率等の前提条件や年金資産の時価等に基づいて算出されますが、割引率の低下や運用利回りの悪化は退職給付費用の拡大に繋がり、当社グループの業績に影響を与えます。

6．人材の確保並びに育成について

当社グループは、優れた人材の採用及び育成を最重要課題の一つとして認識し、能力向上のための教育の実施並びに外部研修支援制度の拡充を図るとともに、能力主義を基本とした人事考課を実施しております。しかしながら、これらの施策がうまく機能せず、当社グループの求める人材の確保や育成が計画どおり行えない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

7．製品品質について

当社グループは、製品の品質を重視しており、ISO9001/2000の認証取得など品質管理・品質保証体制を整備しております。しかしながら、当社グループの生産した製品に起因する損害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与えます。

8．地震等自然災害について

当社グループは、製造設備の停止による事業活動のマイナス要因を最小限にとどめるため、全ての生産設備において定期的な設備点検を行っております。しかしながら、万一大きな地震が発生した場合には、製造設備の倒壊等に伴う生産活動の中断により、当社グループの業績は大きな影響を受けます。

5【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、当社においてのみ顧客のニーズに基づいた高品質、高精度な製品づくりのための研究開発活動を行っており、技術品質管理部（12名）が担当しております。

現在、研究開発は、その他の関係会社である素材メーカーの新日本製鐵(株)、引抜・矯正ロールメーカーの宮崎機械システム(株)及び(株)川崎製作所、超硬ダイスメーカーの富士ダイス(株)、潤滑油メーカーの杉村化学(株)と共同で推進しております。

ただし、研究開発費の金額については、技術品質管理部が業務の一環として行っていること、及びこれらに要するダイス・ロール・潤滑油等は現状の生産工程内で流用できるものでありますので、区分計上しておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

1．財政状態の分析

(1) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は7,465,875千円となり、前連結会計年度末に比べ2,053,773千円増加いたしました。これは主に、税金等調整前当期純利益の大幅な増加や素材値上げに伴う支払債務の増加等により現金及び預金が1,318,064千円増加したことや売上債権が380,216千円並びに棚卸資産が418,753千円それぞれ増加したためであります。

(2) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は4,752,480千円となり、前連結会計年度末に比べ109,616千円減少いたしました。これは主に、時価の上昇に伴い投資有価証券の計上額が407,628千円増加したものの、有形固定資産が86,538千円減少したことや前連結会計年度に発生した税務上の繰越欠損金を取崩したこと等により繰延税金資産が405,341千円減少したためであります。

なお、当連結会計年度における設備投資の総額は189,099千円であり、また、減価償却実施額は275,173千円であります。

(3) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は5,871,493千円となり、前連結会計年度末に比べ605,479千円増加いたしました。これは主に、短期借入金が200,000千円、1年内返済予定の長期借入金が154,000千円減少しましたが、素材値上げもあり支払債務が1,082,353千円増加したためであります。

(4) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は963,829千円となり、前連結会計年度末に比べ425,661千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が209,696千円増加したこと並びに時価の上昇に伴うその他有価証券評価差額の増加等に伴って繰延税金負債が233,316千円増加したためであります。

なお、有利子負債の残高は総額で2,239,489千円となり、前連結会計年度末に比べて144,304千円減少しております。

(5) 資本

当連結会計年度末における資本の残高は5,383,031千円となり、前連結会計年度末に比べ913,015千円増加いたしました。これは主に、当期純利益の増加により利益剰余金が671,567千円増加したこと並びにその他有価証券評価差額金が246,217千円増加したことによります。

2. 流動性及びキャッシュ・フローの分析

(1) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは1,764,975千円（前連結会計年度比1,495,481千円の収入増）の資金を得ました。これは主に、売上債権の増加380,216千円や棚卸資産の増加418,753千円などにより資金を使用しましたが、税金等調整前当期純利益1,204,654千円及び減価償却費275,173千円を計上したことや、仕入債務の増加1,010,274千円などによる収入があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは240,724千円（前連結会計年度比49,370千円支出増）の資金を使用いたしました。当社グループは、品質並びに生産性の向上のため積極的・効果的な設備投資を実施しておりますが、主に本社工場の連続抽伸機付帯設備や三和精密工業㈱内に増築した切断工場並びに全自動切断機設備を始め設備投資に270,660千円の資金を使用したものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは206,187千円の資金を使用（前連結会計年度比191,200千円の支出増）いたしました。主に借入金の返済や配当金の支払いがあったことによるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の166,529千円から1,318,064千円増加し、1,484,593千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第 58 期 平成16年3月期	第 59 期 平成17年3月期	第 60 期 平成18年3月期
自己資本比率（％）	44.8	43.5	44.0
時価ベースの自己資本比率（％）	27.9	39.0	53.0
債務償還年数（年）	11.8	8.8	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.2	21.0	105.6

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値(もしくは最終気配値)×期末株式発行済株式数(自己株式数を除く。)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 財務政策

当社グループは現在、運転資金や設備資金につきましては、内部留保または借入れによって資金調達しております。このうち、借入金による資金調達に関しましては、運転資金は短期借入金で、生産設備などの長期資金は、長期借入金で資金調達することを基本としております。

当連結会計年度末現在、短期借入金の残高は1,750,000千円（前連結会計年度比200,000千円減）、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）の残高は489,489千円（前連結会計年度比55,696千円増）となりました。

3. 経営成績の分析

(1) 売上高

当連結会計年度における売上高は、材料事情等により販売数量は前連結会計年度比 7.6千トン減少いたしました。また、素材値上げに対応した製品の値上げ実施により販売単価が大幅に上昇した結果、当連結会計年度における売上高は10,829,794千円となり、前連結会計年度に比べ1,282,954千円増収となりました。

事業部門別では、みがき棒鋼部門が7,654,888千円(前連結会計年度比795,082千円増)、冷間圧造用鋼線部門が3,174,906千円(前連結会計年度比514,702千円増)となっております。

みがき棒鋼部門の増収要因は、東アジア向輸出が減少したこと等により販売数量は 4.7千トン減少いたしました。また、販売単価がトン当たり20千円、また、冷間圧造用鋼線部門の増収要因は素材メーカーの材料供給面での問題等により、販売数量は 2.9千トン減少いたしました。また、販売単価がトン当たり25千円それぞれ前連結会計年度を上回ったことによるものであります。

(2) 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度における売上原価は、前連結会計年度に比べ893,051千円増加した8,792,185千円となりました。これは主に、材料価格の値上げによるものであります。

販売費及び一般管理費は、1,002,713千円となり前連結会計年度に比べ46,430千円増加いたしました。これは主に、当社グループの製品輸送を担っていた三友運送(株)が、前連結会計年度末に子会社から外れたことにより同社に対する運搬費が新たに発生することとなったこと等によるものであります。

(3) 営業利益

当連結会計年度における営業利益は1,034,895千円となり、前連結会計年度比343,471千円の増益となりました。これは主に、製品値上げに伴う利益幅の拡大や前連結会計年度末の簿価の低い棚卸在庫の払出しにより売上総利益が増加したことによるものであります。

(4) 営業外損益

当連結会計年度における営業外収益は148,566千円、また、営業外費用は63,775千円となりました。その結果、営業外損益は84,791千円の収益(純額)となり、前連結会計年度比12,722千円の増益(純額)となりました。これは主に、支払利息が3,212千円増加したものの、受取配当金が4,402千円並びに受取賃貸料が6,175千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(5) 特別損益

当連結会計年度における特別利益は90,996千円、また、特別損失は6,028千円となりました。その結果、特別損益は84,967千円の収益(純額)で、前連結会計年度比538,020千円の増益(純額)となりました。これは主に、前連結会計年度に元財務部長による金員の不正流用に伴う特別損失を430,415千円計上いたしました。また、当連結会計年度中に同部長の個人資産を回収・処分した結果、特別利益が85,841千円発生したことなどによるものであります。

(6) 税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は1,204,654千円となり、前連結会計年度比894,214千円の増益となりました。

(7) 当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は728,790千円となり、前連結会計年度の177,965千円に対し550,825千円の増益となりました。1株当たり当期純利益は前連結会計年度の37円31銭に対し、150円16銭となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、品質・生産効率向上などのため、みがき棒鋼並びに冷間圧造用鋼線において、総額189,099千円の設備投資（有形固定資産受入ベースの数値で、金額には消費税等は含んでおりません。）を実施いたしました。

その主なものは、本社工場の連続抽伸機付帯設備48,060千円と三和精密工業株式会社内に増築した切断工場36,927千円並びに全自動切断機設備41,320千円であります。

所要資金につきましては、自己資金で賄いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土 地 (面積㎡)	そ の 他 (注) 1	合 計	
本社工場 (大阪府枚方市)	みがき棒鋼 部門	みがき棒鋼 生産設備	42,791	477,698	33,791 (10,327)	13,018	567,300	45 (4)
八尾工場 (大阪府八尾市)	みがき棒鋼 及び冷間圧 造用鋼線部 門	冷間圧造用 鋼線及び みがき棒鋼 生産設備	154,693	324,598	111,925 (20,082)	5,878	597,097	36 (2)
室蘭工場 (北海道室蘭市) (注) 2	みがき棒鋼 部門	みがき棒鋼 生産設備	6,708	81,391	- (-) [3,643]	1,636	89,737	10 (1)
本 社 (大阪府枚方市)	みがき棒鋼 及び冷間圧 造用鋼線部 門	総括業務設 備及び その他設備	436,883	4,472	72,512 (2,469)	27,123	540,993	10 (2)
新金岡マンシ ョン (大阪府堺市)	全 社	賃貸不動産	233,748	-	78,490 (1,250)	15,348	327,586	- (-)
枚方営業所 (大阪府枚方市)	みがき棒鋼 部門	販売物流設 備	50,951	12,814	108,390 (2,416)	462	172,618	19 (4)
八尾営業所 (大阪府八尾市)	みがき棒鋼 及び冷間圧 造用鋼線部 門	販売物流設 備	51,751	3,123	- (-)	252	55,127	12 (-)
東大阪営業所 (大阪府東大阪 市)	みがき棒鋼 部門	販売物流設 備	24,502	9,679	308,482 (1,030)	38	342,703	8 (2)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

2. 土地及び建物の一部を、新日本製鐵(株)（その他の関係会社）より賃借しており、年間賃借料は8,628千円であります。

なお、賃借している土地の面積につきましては、[]で外書きしております。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしております。

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他 (注)1	合計	
三和精密工 業(株) (注)2	本社工場 (大阪府 枚方市)	みがき棒鋼 部門	みがき棒鋼 加工設備	50,081	72,545	90,000 (3,577)	101	212,729	9 (3)
(有)タカシマ (注)3	俊徳道営業 所 (大阪府 東大阪市)	全社	賃貸不動産	311,258	7,049	407,007 (798)	8,202	733,517	- (-)

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

2. 設備はすべて当社より賃借しております。

3. 土地のみ当社より賃借しております。

4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

5. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資につきましては、品質向上、生産効率向上、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は連結会社間でその必要性・緊急性等を討議した上で、当社が決定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設(更新)の計画は、次のとおりであります。

新設(更新)

会社名 事業所名	所在地	事業部門の 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方 法	着手及び完了予定日		完成後の 増加能力
				総 額 (千円)	既支払額 (千円)		着 手	完 了	
(株)サンユウ 八尾工場	大阪府 八尾市	みがき棒鋼 部門	連続抽伸 機移設工 事	210,000	-	自己資金	平成18年 7月	平成19年 2月	
(株)サンユウ 八尾工場	大阪府 八尾市	冷間圧造用 鋼線部門	伸線機移 設工事	204,000	-	自己資金	平成19年 1月	平成19年 6月	

(注)1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の設備更新のための除却を除き、重要な設備の除却及び売却の計画はありません。

なお、当中間連結会計期間において、平成18年2月に着手し、同年6月に完了を予定しておりました次の計画につきまして、計画の見直しを行いました。

会社名 事業所名	所在地	事業部門の 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方 法	着手及び完了予定日		完成後の 増加能力
				総 額 (千円)	既支払額 (千円)		着 手	完 了	
(株)サンユウ 八尾工場	大阪府 八尾市	冷間圧造用 鋼線部門	材料倉庫	110,000	-	自己資金	平成18年 9月	平成18年 12月	

(注)1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の設備更新のための除却を除き、重要な設備の除却及び売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数（株）
普 通 株 式	19,344,000
計	19,344,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	4,806,000	4,806,000	大阪証券取引所 市場第二部	-
計	4,806,000	4,806,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増 減 額 (千円)	資本準備金 残 高 (千円)
平成13年9月6日 (注)1	39	4,956	-	1,028,600	-	832,120
平成13年11月9日 (注)2	150	4,806	-	1,028,600	-	832,120

(注)1. 発行済株式総数の減少は、「株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項に規定する利益による自己株式の消却によるものであります。

2. 発行済株式総数の減少は、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第3条に規定する利益による自己株式の消却によるものであります。

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区 分	株 式 の 状 況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	9	39	1	-	401	458	-
所有株式数 (単元)	-	350	81	2,189	2	-	2,152	4,774	32,000
所有株式数の 割合(%)	-	7.33	1.70	45.85	0.04	-	45.08	100.00	-

(注) 自己株式42,014株は、「個人その他」に42単元及び「単元未満株式の状況」に14株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新日本製鐵株式會社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	750	15.61
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号	315	6.55
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	295	6.14
日鐵商事株式會社	東京都千代田区大手町2丁目2番1号	250	5.20
永田麻里	横浜市都筑区茅ヶ崎東	231	4.81
佐藤商事株式會社	東京都中央区八丁堀1丁目13番10号	180	3.75
サンユウ従業員持株会	大阪府枚方市春日北町3丁目1番1号	178	3.71
柏木伸夫	大阪府箕面市小野原東	135	2.83
内浦宅蔵	奈良県奈良市学園新田町	120	2.50
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	110	2.29
計	-	2,565	53.38

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 42,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,732,000	4,732	-
単元未満株式	普通株式 32,000	-	-
発行済株式総数	4,806,000	-	-
総株主の議決権	-	4,732	-

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンユウ	大阪府枚方市春日北町3丁目1番1号	42,000	-	42,000	0.87
計	-	42,000	-	42,000	0.87

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、投資家保護の基本原則を充分認識し、株主に対しては、業績の進捗状況に応じて配当性向を勘案のうえ、増配、株式分割等の利益還元政策に積極的に取り組む所存であります。

当社は、平成8年12月に大阪証券取引所第2部に上場し、本年に上場10周年を迎えます。これを記念し併せて株主各位の日頃のご支援にお応えするため、普通配当12円に上場10周年記念配当3円を加えた1株につき15円とすることを決定いたしました。

この結果、当期の配当性向は10.8%、株主資本配当率は1.4%となりました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	370	351	560	873	1,450
最低(円)	274	245	275	470	458

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,001	1,095	1,444	1,430	1,450	1,420
最低(円)	780	930	1,080	1,151	1,080	1,210

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	内浦 宅蔵	昭和17年1月5日生	昭和35年4月 当社入社 昭和52年4月 営業部長 昭和59年4月 取締役営業部長 平成7年6月 常務取締役営業担当 平成10年6月 専務取締役 平成12年6月 代表取締役社長(現任)	120
常務取締役	営業本部長	筒井 建雄	昭和22年9月23日生	昭和46年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成12年4月 同社鉄鋼部門長補佐兼厚板・特殊鋼部長 平成13年10月 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社転籍 平成13年11月 当社出向 営業本部長 平成15年4月 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社退職 当社入社 営業本部長 平成15年6月 取締役営業本部長 平成18年6月 常務取締役営業本部長(現任)	5
取締役	製造部長兼業務部長	山崎 三男	昭和25年10月29日生	昭和44年4月 当社入社 平成2年4月 本社工場業務課長 平成10年4月 八尾工場業務次長 平成12年4月 八尾工場業務部長 平成14年6月 取締役製造部長 平成15年6月 取締役製造部長兼業務部長(現任)	35
取締役	総務企画部長	木村 雅祥	昭和30年1月17日生	昭和54年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成4年7月 同社釜石製鐵所総務部工程業務室長 平成7年11月 同社経営企画部部長代理(海外事業企画担当) 平成14年8月 合同製鐵株式会社出向 平成17年9月 新日本製鐵株式会社復職 平成17年10月 当社出向 総務企画部長 平成18年6月 取締役総務企画部長(現任)	-
取締役	技術品質管理部長	田村 讓児	昭和26年8月7日生	昭和49年4月 新日本製鐵株式会社入社 昭和63年4月 同社室蘭製鐵所生産技術部部長代理(技術サービス担当) 平成6年6月 同社棒線営業部棒線商品技術グループマネージャー(技術サービス担当) 平成16年6月 当社出向 技術品質管理部長 平成18年6月 取締役技術品質管理部長(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	財務担当兼経 理部長	西村 圭二	昭和26年4月28日生	昭和49年4月 大阪鋼材株式会社入社 (現 日鐵商事株式会社) 平成5年4月 日鐵商事株式会社大阪支店 総務部経理チーム チームリーダー 平成9年2月 当社出向 総務企画部次長 平成16年4月 当社経理部長 平成16年6月 日鐵商事株式会社退社 平成16年7月 当社入社 当社経理部長 平成18年6月 取締役財務担当兼経理部長 (現任)	3
常勤監査役	-	前田 壽一	昭和19年3月16日生	昭和37年4月 三菱商事株式会社入社 平成10年6月 同社関西支社鉄鋼総括チー ムリーダー 平成12年4月 同社退職 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	5
監査役	-	小西 久介	昭和5年3月10日生	昭和21年3月 御坊税務署入署 昭和53年7月 今津税務署長 昭和60年7月 大阪国税局徴収部長 昭和61年12月 税理士業開業(現任) 平成4年6月 当社監査役(現任)	10
監査役	-	山本 裕	昭和35年9月10日生	昭和59年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成15年4月 同社大阪支店棒線グルー プリーダー(現任) 平成15年6月 当社監査役(現任)	-
計					178

- (注) 1. 監査役前田壽一、小西久介及び山本裕の3名は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
熊岡 繁喜	昭和20年8月17日生	昭和39年4月 熊本国税局入局 平成13年7月 枚方税務署長 平成14年7月 大阪国税局査察部次長 平成15年7月 豊能税務署長 平成16年8月 税理士業開業(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

1．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「誠実」をモットーに企業価値を高め、「株主」、「取引先」、「地域社会」、「従業員」などの皆様からなお一層の信頼される企業となることで持続的な発展を図ることを経営目標としており、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、必要な施策を適時に実施していくことが経営上の最も重要な課題のひとつと位置付けております。

当社は業務の有効性と効率性を追及し、財務報告の信頼性を確保するとともに関連諸法規の遵守を図るため、内部統制システムを適切に整備・運用し、その継続的改善に努める考えであります。とりわけ、この1年間ににつきましては、下記の施策に重点的に取り組んでまいりましたのでその活動状況についてご報告いたします。

コンプライアンス体制の整備

平成17年5月、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、同委員会において、まず「サユウ コンプライアンスプログラム」並びに「活動スケジュール」を作成いたしました。7月にキックオフ、8月、9月に全社ベースでの導入教育、その後平成18年3月に至るまで延べ4回の「コンプライアンス委員会」を開催し、コンプライアンスチェックリストによる課題の抽出並びに対応策の検討・実施等コンプライアンス体制の構築に積極的に取り組んでまいりました。今後とも、定期的に成果を検証し更なるコンプライアンス体制の確立を図ってまいります。

組織体制の見直しと業務改善による内部牽制の強化

財務部については、部長職として社外から業務経験者を採用するとともに、社内異動によって担当課長を新たに配属し、複数人員による業務遂行状況のチェック体制を強化いたしました。また、銀行取引関連業務については、財務部にすべて一任するのではなく、経理部がその履行状況を定期的に確認するとともに、内部監査室による内部監査を強化いたしております。今後とも、諸施策を励行し、社内管理体制の強化を図ってまいります。

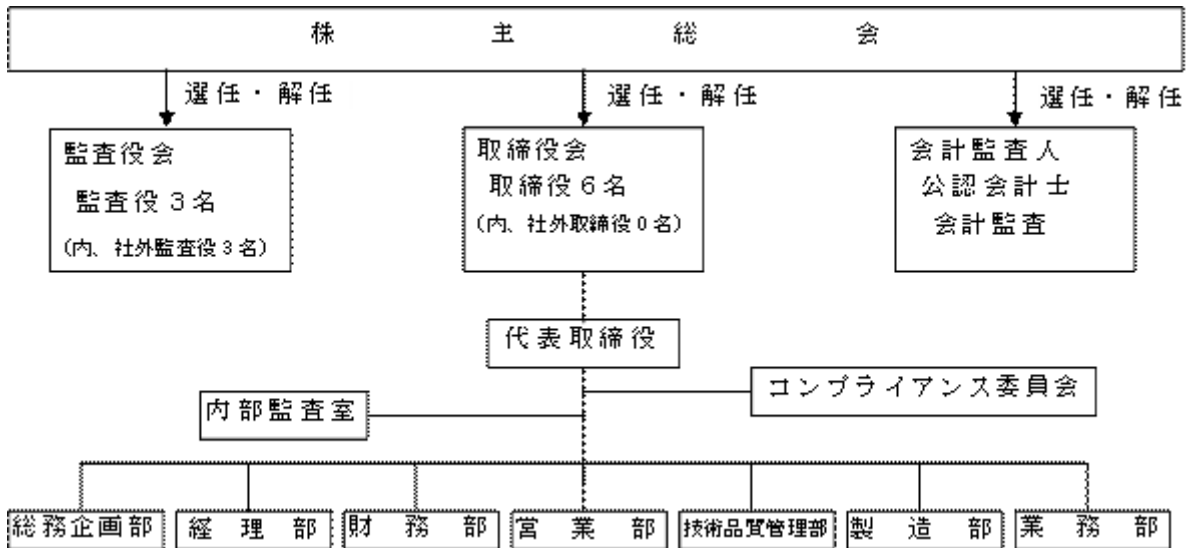
2．コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの体制の状況

会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

- a．当社の取締役会は、経営上の意思決定の迅速化を図るため、現在6名（社外取締役の選任なし。）で構成しており、常に対処すべき経営課題・経営戦略を討議し、的確な経営判断を行っております。
- b．当社は監査役制度を採用しておりますが、3名の監査役全員が社外監査役であります。
- c．内部統制につきましては、社長直轄の内部監査室を設置しており、監査役との協力関係の下、業務監査を行っております。
- d．リスク管理につきましては、毎月定例で開催する営業会議・生産会議や部課長会議には、社長や担当取締役更には常勤監査役が参加するなど、常に業務運営に係る会社全体の意思疎通を高めることによって、経営リスクを迅速に把握し、対応策を打ち出せる組織体制を構築しています。
- e．情報開示につきましては、経営内容の透明性・公正性を高めていくため、適時、適切な開示に努め、IR活動やホームページの拡充など引き続き積極的に努めてまいります。
- f．グループ会社につきましては、財務データ等必要な資料は当社にすべて報告され、定例的に連絡会を開催し情報の交換を行っております。

当社の経営組織並びにコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室の1名が担当しており、主に財務業務の改善状況並びに営業関係の業務活動(掛金の回収・与信、在庫管理等)に関して手続きの妥当性について内部監査を実施しております。

監査役監査につきましては、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従って、取締役会への出席や、業務、財産の状況等を通じ、取締役の職務執行の調査を行っております。

会計監査につきましては、監査法人トーマツと商法監査、証券取引法監査について監査契約を締結しており、連結子会社を含めた監査を受けるとともに、適宜助言をいただいております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は石田昭、多田滋和であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名、会計士補5名であります。

また、監査役、会計監査人は年間計画、監査報告などの定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ情報交換を行っております。

(2) 社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役1名は、新日本製鐵株式会社の従業員であり、同社は当社の大株主で材料の主要供給元であります。この取引は会社での定型的な取引であり、同社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。また、他の社外監査役と当社との利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会は毎月1回に加え必要に応じ随時開催し、合計28回開催いたしました。

監査役会は3ヶ月に1回の定例を含め合計8回開催したほか、適時、当社の経営状況の監査を実施しております。

常勤監査役は、取締役会以外に重要な会議に出席し、監査役の視点で随時、監査を行っております。

全社員にコンプライアンス導入教育を実施するとともに、コンプライアンスチェックリストにより課題の抽出並びに対策の検討・実施等、コンプライアンス体制の構築に取り組んでおります。

3. 役員報酬

当期において、当社の取締役および監査役に支払った報酬(利益処分による役員賞与は支給していません。)は、取締役5名に対し41,560千円、監査役2名に対し5,595千円であります。この報酬額には、使用人兼務取締役に対する使用人給与および賞与相当額18,380千円は含まれておりません。なお、当社における株主総会決議による取締役の報酬限度額は年額144,000千円、監査役の報酬限度額は年額24,000千円(平成7年の定時株主総会で決議)であります。

4. 監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対し、公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬額は13,500千円であります。

なお、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第59期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第60期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(資 産 の 部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		216,529		1,534,593	
2. 受取手形及び売掛金		3,483,965		3,864,182	
3. 棚卸資産		1,358,574		1,777,327	
4. 未収還付法人税等		108,717		-	
5. 繰延税金資産		69,602		76,940	
6. その他		175,611		212,831	
7. 貸倒引当金		898		-	
流動資産合計		5,412,102	52.7	7,465,875	61.1
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	3,082,230		3,121,162	
減価償却累計額		1,678,243	1,403,987	1,757,791	1,363,371
(2) 機械装置及び運搬具	1	5,511,483		5,638,802	
減価償却累計額		4,481,418	1,030,064	4,645,425	993,376
(3) 土地	1		1,210,599		1,210,599
(4) その他		411,235		411,675	
減価償却累計額		329,938	81,297	339,613	72,062
有形固定資産合計		3,725,949	36.3	3,639,410	29.8
2. 無形固定資産		12,419	0.1	7,610	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		611,652		1,019,280	
(2) 長期貸付金		86,606		73,776	
(3) 繰延税金資産		407,873		2,532	
(4) その他		26,329		31,743	
(5) 貸倒引当金		8,733		21,872	
投資その他の資産合計		1,123,727	10.9	1,105,459	9.0
固定資産合計		4,862,096	47.3	4,752,480	38.9
資産合計		10,274,198	100.0	12,218,355	100.0

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(負 債 の 部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		2,479,277		3,561,630	
2. 短期借入金		1,950,000		1,750,000	
3. 1年内返済予定の長期 借入金		301,204		147,204	
4. 未払法人税等		4,470		17,178	
5. 賞与引当金		124,020		125,640	
6. 設備関係支払手形		118,197		45,948	
7. その他		288,845		223,892	
流動負債合計		5,266,014	51.3	5,871,493	48.1
固定負債					
1. 長期借入金		132,589		342,285	
2. 繰延税金負債		2,358		235,674	
3. 退職給付引当金		318,834		290,435	
4. 役員退職給与引当金		67,761		85,256	
5. 連結調整勘定		6,440		-	
6. その他		10,185		10,179	
固定負債合計		538,168	5.2	963,829	7.9
負債合計		5,804,182	56.5	6,835,323	56.0
(資 本 の 部)					
資本金	2	1,028,600	10.0	1,028,600	8.4
資本剰余金		832,120	8.1	832,120	6.8
利益剰余金		2,477,410	24.1	3,148,977	25.8
その他有価証券評価差額 金		145,747	1.4	391,964	3.2
自己株式	3	13,860	0.1	18,630	0.2
資本合計		4,470,016	43.5	5,383,031	44.0
負債及び資本合計		10,274,198	100.0	12,218,355	100.0

【連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)		
売上高			9,546,840	100.0	10,829,794	100.0	
売上原価			7,899,133	82.7	8,792,185	81.2	
売上総利益			1,647,706	17.3	2,037,609	18.8	
販売費及び一般管理費							
1. 運搬費		228,945			335,061		
2. 給料手当		251,620			211,139		
3. 賞与引当金繰入額		42,713			37,656		
4. 退職給付費用		18,348			12,607		
5. 役員退職給与引当金繰入額		3,543			17,495		
6. 貸倒引当金繰入額		-			14,745		
7. 減価償却費		24,856			23,686		
8. その他		386,255	956,282	10.0	350,322	1,002,713	9.2
営業利益			691,423	7.3	1,034,895	9.6	
営業外収益							
1. 受取利息		3,055			2,655		
2. 受取配当金		6,308			10,711		
3. 受取賃貸料		92,402			98,578		
4. 連結調整勘定償却額		6,440			6,440		
5. その他		22,934	131,141	1.3	30,180	148,566	1.4
営業外費用							
1. 支払利息		12,951			16,164		
2. 賃貸費用		42,215			44,344		
3. その他		3,906	59,073	0.6	3,266	63,775	0.6
経常利益			763,492	8.0	1,119,686	10.4	

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金 額 (千円)		百分比 (%)	金 額 (千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	1,874			-		
2. 投資有価証券売却益		6,645			2,648		
3. 貸倒引当金戻入益		5,302			2,506		
4. 不正流用金回収益	5	-	13,822	0.1	85,841	90,996	0.8
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	17,603			5,920		
2. 固定資産売却損	3	1,015			108		
3. 関係会社株式売却損		4,630			-		
4. 減損損失		2,500			-		
5. 不正流用による損失	4	430,415			-		
6. 店舗閉鎖損		10,709	466,874	4.9	-	6,028	0.1
税金等調整前当期純利益			310,439	3.2		1,204,654	11.1
法人税、住民税及び事業税		14,271			8,812		
法人税等調整額		118,203	132,474	1.3	467,051	475,863	4.4
当期純利益			177,965	1.9		728,790	6.7

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区 分	注記 番号	金 額 (千円)		金 額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			832,120		832,120
資本剰余金期末残高			832,120		832,120
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,355,377		2,477,410
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		177,965	177,965	728,790	728,790
利益剰余金減少高					
1. 配当金		42,932		57,223	
2. 役員賞与		13,000		-	
(うち監査役賞与)		(800)	55,932	(-)	57,223
利益剰余金期末残高			2,477,410		3,148,977

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		310,439	1,204,654
減価償却費		281,981	275,173
減損損失		2,500	-
退職給付引当金の増減額(減少：)		1,879	28,398
役員退職給与引当金の増加額		3,543	17,495
受取利息及び受取配当金		9,364	13,366
支払利息		12,951	16,164
不正流用による損失		430,415	-
不正流用金回収益		-	85,841
売上債権の増加額		577,301	380,216
棚卸資産の増加額		129,255	418,753
仕入債務の増加額		617,330	1,010,274
その他債務の増加額		51,907	1,665
役員賞与の支払額		13,000	-
その他		6,630	3,569
小 計		990,658	1,595,282
利息及び配当金の受取額		9,372	13,368
利息の支払額		12,862	16,714
不正流用による支出額		413,000	17,415
法人税等の支払額又は還付額 (支払額：)		304,673	104,613
不正流用金の回収による収入		-	85,841
営業活動によるキャッシュ・フロー		269,494	1,764,975

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		50,200	50,000
定期預金の払戻による収入		50,200	50,000
有形固定資産の取得による支出		192,147	270,660
無形固定資産の取得による支出		-	884
有形固定資産の売却による収入		20,695	-
投資有価証券の取得による支出		24,951	-
投資有価証券の売却による収入		8,484	5,563
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2	6,567	-
貸付けによる支出		14,628	1,000
貸付金の回収による収入		17,760	26,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		191,354	240,724
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)		200,000	200,000
長期借入れによる収入		-	400,000
長期借入金の返済による支出		171,304	344,304
自己株式の取得による支出		1,030	4,769
配当金の支払額		42,653	57,113
財務活動によるキャッシュ・フロー		14,987	206,187
現金及び現金同等物の増加額		63,153	1,318,064
現金及び現金同等物の期首残高		103,375	166,529
現金及び現金同等物の期末残高	1	166,529	1,484,593

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、三和精密工業㈱、 (有)タカシマの2社であります。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であり ました三友運送㈱については全株式を譲 渡したため、連結の範囲から除いており ます。</p> <p>ただし、みなし譲渡日を同社の事業年 度末(平成17年2月28日)としたため、 当連結会計年度においては損益計算書の み連結しております。</p>	<p>子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、三和精密工業㈱、 (有)タカシマの2社であります。</p>
2. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>三和精密工業㈱の決算日は1月31日 であり、(有)タカシマの決算日は2月 末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、そ れぞれ同日現在の財務諸表を使用し、連 結決算日との間に生じた重要な取引につ いては、連結上必要な調整を行って おります。</p>	同左
3. 会計処理基準に関する事 項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>棚卸資産</p> <p>a. 製品、商品 総平均法による原価法</p> <p>b. 材 料 移動平均法による原価法</p> <p>c. 貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法</p> <p>有形固定資産については、定率法に よっております。ただし、賃貸用マン ションの建物、構築物、機械装置、器 具備品については、定額法を採用して おります。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 11年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、翌期支給する賞与のうち当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(77,340千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職給与引当金 当社の役員への退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に定める期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. 過年度連結財務諸表の訂正	当社の元財務部長による不正流用があったため、過年度の税金等調整前当期純利益及び当期純利益に関して証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結損益計算書を訂正しております。なお、当連結会計年度の連結計算書類については過年度訂正分を含め総額2,038,415千円を特別損失で一括処理しており、利益剰余金期首残高は3,308,921千円であります。	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は2,500千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除していません。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」は、当連結会計年度末において、負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「設備関係支払手形」は36,633千円であります。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より法人事業税の外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が4,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">403,550千円</td> <td style="text-align: right;">(87,680千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">26,122</td> <td style="text-align: right;">(26,122)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">639,188</td> <td style="text-align: right;">(232,181)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,068,861千円</td> <td style="text-align: right;">(345,984千円)</td> </tr> </table> <p>(2) これに対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">735,007千円</td> <td style="text-align: right;">(735,007千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">227,604</td> <td style="text-align: right;">(20,004)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">44,989</td> <td style="text-align: right;">(44,989)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,007,600千円</td> <td style="text-align: right;">(800,000千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内書は、工場財団根抵当並びにこれに対応する債務を示しております。</p> <p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式4,806千株であります。</p> <p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式37,399株であります。</p>	建物及び構築物	403,550千円	(87,680千円)	機械装置及び運搬具	26,122	(26,122)	土地	639,188	(232,181)	合 計	1,068,861千円	(345,984千円)	短期借入金	735,007千円	(735,007千円)	1年内返済予定の長期借入金	227,604	(20,004)	長期借入金	44,989	(44,989)	合 計	1,007,600千円	(800,000千円)	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">384,290千円</td> <td style="text-align: right;">(81,550千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">25,651</td> <td style="text-align: right;">(25,651)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">639,188</td> <td style="text-align: right;">(232,181)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,049,129千円</td> <td style="text-align: right;">(339,382千円)</td> </tr> </table> <p>(2) これに対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">755,011千円</td> <td style="text-align: right;">(755,011千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">59,604</td> <td style="text-align: right;">(20,004)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">162,285</td> <td style="text-align: right;">(24,985)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">976,900千円</td> <td style="text-align: right;">(800,000千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内書は、工場財団根抵当並びにこれに対応する債務を示しております。</p> <p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式4,806千株であります。</p> <p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式42,014株であります。</p>	建物及び構築物	384,290千円	(81,550千円)	機械装置及び運搬具	25,651	(25,651)	土地	639,188	(232,181)	合 計	1,049,129千円	(339,382千円)	短期借入金	755,011千円	(755,011千円)	1年内返済予定の長期借入金	59,604	(20,004)	長期借入金	162,285	(24,985)	合 計	976,900千円	(800,000千円)
建物及び構築物	403,550千円	(87,680千円)																																															
機械装置及び運搬具	26,122	(26,122)																																															
土地	639,188	(232,181)																																															
合 計	1,068,861千円	(345,984千円)																																															
短期借入金	735,007千円	(735,007千円)																																															
1年内返済予定の長期借入金	227,604	(20,004)																																															
長期借入金	44,989	(44,989)																																															
合 計	1,007,600千円	(800,000千円)																																															
建物及び構築物	384,290千円	(81,550千円)																																															
機械装置及び運搬具	25,651	(25,651)																																															
土地	639,188	(232,181)																																															
合 計	1,049,129千円	(339,382千円)																																															
短期借入金	755,011千円	(755,011千円)																																															
1年内返済予定の長期借入金	59,604	(20,004)																																															
長期借入金	162,285	(24,985)																																															
合 計	976,900千円	(800,000千円)																																															

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">366千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,508</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,874千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	366千円	土地	1,508	合 計	1,874千円	1										
機械装置及び運搬具	366千円																
土地	1,508																
合 計	1,874千円																
<p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,716千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,120</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">765</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,603千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10,716千円	機械装置及び運搬具	6,120	その他	765	合 計	17,603千円	<p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">511千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,830</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,579</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,920千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	511千円	機械装置及び運搬具	1,830	ソフトウェア	3,579	合 計	5,920千円
建物及び構築物	10,716千円																
機械装置及び運搬具	6,120																
その他	765																
合 計	17,603千円																
建物及び構築物	511千円																
機械装置及び運搬具	1,830																
ソフトウェア	3,579																
合 計	5,920千円																
<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,015千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,015千円	<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">108千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	108千円												
建物及び構築物	1,015千円																
機械装置及び運搬具	108千円																
<p>4 不正流用による損失の内容は、次のとおりであります。</p> <p>当社の元財務部長による金員の流用が明らかになり、現金及び預金残高の修正並びに簿外となっていた短期借入金を受け入れた結果、特別損失が発生したものであります。</p>	<p>4</p> <p>5 不正流用金回収益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>過年度における元財務部長による金員の流用に対して、当連結会計年度中に同部長の個人資産を回収・処分した結果、特別利益が発生したものであります。</p>																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">216,529千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,529千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	216,529千円	預入期間が3ヶ月を超える定期	50,000	預金		現金及び現金同等物	166,529千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,534,593千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,484,593千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,534,593千円	預入期間が3ヶ月を超える定期	50,000	預金		現金及び現金同等物	1,484,593千円
現金及び預金勘定	216,529千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期	50,000																
預金																	
現金及び現金同等物	166,529千円																
現金及び預金勘定	1,534,593千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期	50,000																
預金																	
現金及び現金同等物	1,484,593千円																
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により三友運送株が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">30,995千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">466</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">14,300</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,531</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">4,630</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">16,567</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,567千円</td> </tr> </table>	流動資産	30,995千円	固定資産	466	流動負債	14,300	固定負債	2,531	株式売却損	4,630	株式の売却価額	10,000千円	現金及び現金同等物	16,567	差引：売却による支出	6,567千円	
流動資産	30,995千円																
固定資産	466																
流動負債	14,300																
固定負債	2,531																
株式売却損	4,630																
株式の売却価額	10,000千円																
現金及び現金同等物	16,567																
差引：売却による支出	6,567千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">22,522</td> <td style="text-align: center;">8,622</td> <td style="text-align: center;">13,900</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(工具器具備品)	22,522	8,622	13,900	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">22,522</td> <td style="text-align: center;">12,487</td> <td style="text-align: center;">10,035</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(工具器具備品)	22,522	12,487	10,035
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
その他(工具器具備品)	22,522	8,622	13,900														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
その他(工具器具備品)	22,522	12,487	10,035														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">3,865千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">10,035</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,900千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	3,865千円	1 年 超	10,035	合 計	13,900千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">3,865千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">6,170</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,035千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	3,865千円	1 年 超	6,170	合 計	10,035千円				
1 年 内	3,865千円																
1 年 超	10,035																
合 計	13,900千円																
1 年 内	3,865千円																
1 年 超	6,170																
合 計	10,035千円																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,846千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,846</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,846千円	減価償却費相当額	4,846	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,865千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,865</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,865千円	減価償却費相当額	3,865								
支払リース料	4,846千円																
減価償却費相当額	4,846																
支払リース料	3,865千円																
減価償却費相当額	3,865																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差 額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの						
株 式	280,596	525,102	244,505	277,681	899,595	621,914
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	24,184	34,758	10,574	73,577	110,231	36,654
小 計	304,780	559,860	255,079	351,258	1,009,826	658,568
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの						
株 式	-	-	-	-	-	-
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	49,334	42,337	6,996	-	-	-
小 計	49,334	42,337	6,996	-	-	-
合 計	354,114	602,198	248,083	351,258	1,009,826	658,568

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
8,550	6,645	-	5,610	2,648	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度(平成17年3月31日)	当連結会計年度(平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式	9,454	9,454

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種 類	前連結会計年度(平成17年3月31日)				当連結会計年度(平成18年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	14,112	-	-	-	20,632	-
合 計	-	-	14,112	-	-	-	20,632	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、昭和59年9月1日より確定給付型の制度として、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。当該適格退職年金制度は、勤続1年以上の定年退職者に支払う退職金の66%相当額について適用される制度であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	632,402	686,493
(2) 年金資産残高(千円)	313,568	396,058
(3) 退職給付引当金(1)+(2)(千円)	318,834	290,435

(注) 当社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	44,122	42,814
(2) 会計基準変更時差異の損益処理額(千円)	15,468	-
(3) 退職給付費用(1)+(2)(千円)	59,590	42,814

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	2.5
(2) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	5	-

(税効果会計関係)

項 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																				
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	<p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>515,184千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>49,992</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>50,719</td></tr> <tr><td>子会社出資金の評価差額</td><td>32,496</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td>114,613</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td>27,578</td></tr> <tr><td>その他</td><td>39,680</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>830,265千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>50,584</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>779,681千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td>193,008千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>102,976</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8,578</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>304,563千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table border="0"> <tr><td></td><td>475,117千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	515,184千円	賞与引当金	49,992	投資有価証券評価損	50,719	子会社出資金の評価差額	32,496	退職給付引当金超過額	114,613	役員退職給与引当金	27,578	その他	39,680	繰延税金資産小計	830,265千円	評価性引当額	50,584	繰延税金資産合計	779,681千円	買換資産圧縮積立金	193,008千円	その他有価証券評価差額金	102,976	その他	8,578	繰延税金負債合計	304,563千円		475,117千円	<p>繰延税金資産(流動)</p> <table border="0"> <tr><td>賞与引当金</td><td>51,175千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>6,922</td></tr> <tr><td>その他</td><td>19,128</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>77,225千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td>118,207</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>52,594</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td>34,699</td></tr> <tr><td>子会社出資金の評価差額</td><td>28,010</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>8,769</td></tr> <tr><td>その他</td><td>17,394</td></tr> <tr><td>小 計</td><td>259,674千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>39,999</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>219,675千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table border="0"> <tr><td>その他</td><td>284千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>284千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table border="0"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td>186,213千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>266,603</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>452,816千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table border="0"> <tr><td></td><td>156,200千円</td></tr> </table>	賞与引当金	51,175千円	税務上の繰越欠損金	6,922	その他	19,128	合 計	77,225千円	退職給付引当金超過額	118,207	投資有価証券評価損	52,594	役員退職給与引当金	34,699	子会社出資金の評価差額	28,010	貸倒引当金損金算入限度超過額	8,769	その他	17,394	小 計	259,674千円	評価性引当額	39,999	合 計	219,675千円	その他	284千円	合 計	284千円	買換資産圧縮積立金	186,213千円	その他有価証券評価差額金	266,603	合 計	452,816千円		156,200千円
税務上の繰越欠損金	515,184千円																																																																					
賞与引当金	49,992																																																																					
投資有価証券評価損	50,719																																																																					
子会社出資金の評価差額	32,496																																																																					
退職給付引当金超過額	114,613																																																																					
役員退職給与引当金	27,578																																																																					
その他	39,680																																																																					
繰延税金資産小計	830,265千円																																																																					
評価性引当額	50,584																																																																					
繰延税金資産合計	779,681千円																																																																					
買換資産圧縮積立金	193,008千円																																																																					
その他有価証券評価差額金	102,976																																																																					
その他	8,578																																																																					
繰延税金負債合計	304,563千円																																																																					
	475,117千円																																																																					
賞与引当金	51,175千円																																																																					
税務上の繰越欠損金	6,922																																																																					
その他	19,128																																																																					
合 計	77,225千円																																																																					
退職給付引当金超過額	118,207																																																																					
投資有価証券評価損	52,594																																																																					
役員退職給与引当金	34,699																																																																					
子会社出資金の評価差額	28,010																																																																					
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,769																																																																					
その他	17,394																																																																					
小 計	259,674千円																																																																					
評価性引当額	39,999																																																																					
合 計	219,675千円																																																																					
その他	284千円																																																																					
合 計	284千円																																																																					
買換資産圧縮積立金	186,213千円																																																																					
その他有価証券評価差額金	266,603																																																																					
合 計	452,816千円																																																																					
	156,200千円																																																																					
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳	法定実効税率(40.7%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(42.7%)との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記の記載を省略しております。	法定実効税率(40.7%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(39.5%)との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記の記載を省略しております。																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

みがき棒鋼並びに冷間圧造用鋼線事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、平成16年5月31日付をもって撤退いたしましたコンビニエンスストア事業の売上高は26,830千円、営業損失は2,676千円となっております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当連結会計年度よりみがき棒鋼並びに冷間圧造用鋼線の単一事業となりましたので、事業の種類別セグメント情報は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係 会社及び法人 主要株主	新日本 製鐵㈱	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼業	被所有 直接15.85% 間接 1.42% [図表]参照	兼任 1名	主要材 料の購 入	主要材料の 仕入	3,708,816	未収入金	82,339

取引条件及び取引条件の決定方針等

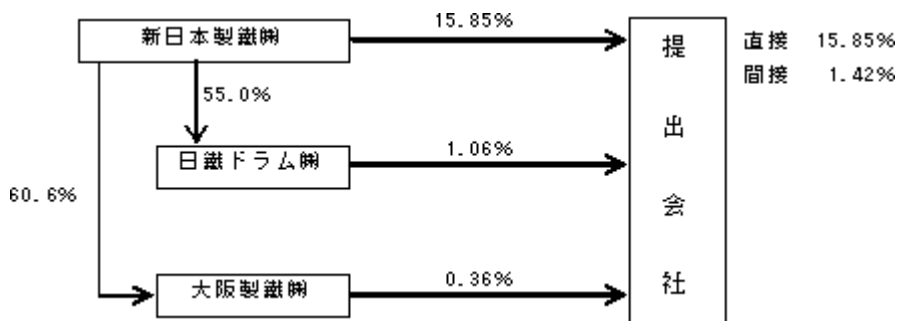
(1) 主要材料の仕入は商社を通じて仕入れておりますが、当社と当該関連当事者との間で市場動向等を参考にし
て価格交渉を行い決定しております。

(2) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 1. 取引金額には商社経由の仕入金額を含めて表示しております。

2. 商社経由の取引であるため、当該関連当事者に対する仕入債務は発生いたしません。

[図表]



当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社及び法人主要株主	新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼業	被所有 直接15.87% 間接 1.42% [図表] 参照	兼任 1名	主要材料の購入	主要材料の仕入	4,675,685	未収入金	140,035

取引条件及び取引条件の決定方針等

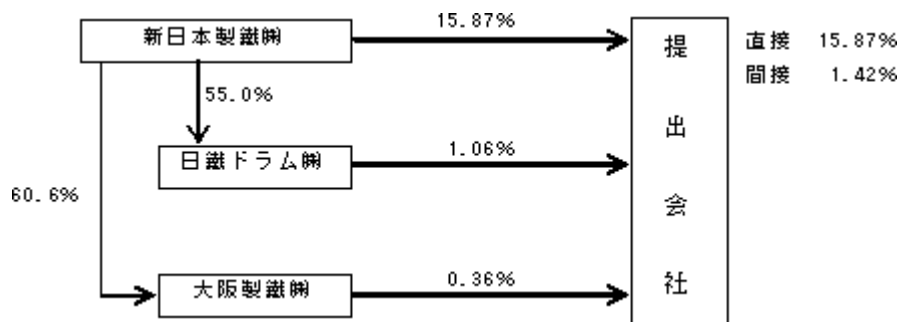
(1) 主要材料の仕入は商社を通じて仕入れておりますが、当社と当該関連当事者との間で市場動向等を参考にし
て価格交渉を行い決定しております。

(2) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 1. 取引金額には商社経由の仕入金額を含めて表示しております。

2. 商社経由の取引であるため、当該関連当事者に対する仕入債務は発生いたしません。

[図表]



(1株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	937円39銭	1,127円21銭
1株当たり当期純利益金額	37円31銭	150円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	177,965	728,790
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	13,000
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(-)	(13,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	177,965	715,790
普通株式の期中平均株式数(株)	4,769,603	4,766,821

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金 (注) 1	1,950,000	1,750,000	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金 (注) 1	301,204	147,204	1.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) (注) 1, 2	132,589	342,285	1.2	平成19年6月 ~平成22年8月
その他の有利子負債	-	-	-	-
合 計	2,383,793	2,239,489	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

2. 長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長 期 借 入 金	124,604	99,581	79,600	38,500

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区 分	注記 番号	第 59 期 (平成17年3月31日)		第 60 期 (平成18年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(資 産 の 部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		225,330		1,457,611	
2. 受取手形		2,256,019		2,608,499	
3. 売掛金		1,202,981		1,231,286	
4. 商品		225,931		345,144	
5. 製品		485,573		742,371	
6. 材料		616,012		654,627	
7. 貯蔵品		19,558		24,279	
8. 前払費用		2,916		5,266	
9. 繰延税金資産		68,689		73,270	
10. 未収入金	2	90,608		152,385	
11. 未収還付法人税等		108,717		-	
12. その他		82,787		56,652	
13. 貸倒引当金		900		-	
流動資産合計		5,384,227	52.7	7,351,396	60.8
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1	2,506,631		2,545,793	
減価償却累計額		1,461,228	1,045,403	1,523,249	1,022,544
(2) 構築物		166,641		166,411	
減価償却累計額		133,247	33,394	136,843	29,568
(3) 機械装置	1	5,447,293		5,572,785	
減価償却累計額		4,439,396	1,007,896	4,598,879	973,906
(4) 車両運搬具		51,942		53,769	
減価償却累計額		37,564	14,377	41,349	12,420
(5) 工具器具備品		368,745		373,885	
減価償却累計額		303,063	65,681	310,024	63,860
(6) 土地	1		1,210,599		1,210,599
(7) 建設仮勘定			4,700		-
有形固定資産合計		3,382,053	33.1	3,312,899	27.4

区 分	注記 番号	第 59 期 (平成17年3月31日)		第 60 期 (平成18年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権		3,633		3,633	
(2) 水道施設利用権		843		685	
(3) ソフトウェア		6,262		1,810	
無形固定資産合計		10,739	0.1	6,128	0.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		409,535		696,325	
(2) 関係会社株式		226,666		328,416	
(3) 出資金		1,010		1,010	
(4) 子会社出資金		-		54,400	
(5) 従業員長期貸付金		86,606		73,776	
(6) 関係会社長期貸付金		290,000		260,000	
(7) 破産債権等		2,477		2,228	
(8) 長期前払費用		2,766		8,693	
(9) 繰延税金資産		407,873		-	
(10) その他		19,810		19,810	
(11) 貸倒引当金		8,733		21,872	
投資その他の資産合計		1,438,011	14.1	1,422,787	11.8
固定資産合計		4,830,804	47.3	4,741,815	39.2
資産合計		10,215,032	100.0	12,093,212	100.0
(負 債 の 部)					
流動負債					
1. 支払手形		1,049,419		1,818,300	
2. 買掛金		1,435,704		1,745,501	
3. 短期借入金		1,950,000		1,750,000	
4. 1年内返済予定の長期 借入金		301,204		147,204	
5. 未払金		264,741		198,875	
6. 未払費用		16,468		15,770	
7. 未払法人税等		-		17,000	
8. 預り金		2,939		3,873	
9. 前受収益		429		369	
10. 賞与引当金		119,500		120,600	
11. 設備関係支払手形		118,197		45,948	
流動負債合計		5,258,605	51.5	5,863,443	48.5

区 分	注記 番号	第 59 期 (平成17年3月31日)		第 60 期 (平成18年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金		132,589		342,285	
2. 繰延税金負債		-		231,423	
3. 退職給付引当金		318,834		290,435	
4. 役員退職給与引当金		67,761		85,256	
5. その他		2,271		2,265	
固定負債合計		521,455	5.1	951,665	7.9
負債合計		5,780,060	56.6	6,815,109	56.4
(資 本 の 部)					
資本金	3	1,028,600	10.1	1,028,600	8.5
資本剰余金					
1. 資本準備金		832,120		832,120	
資本剰余金合計		832,120	8.1	832,120	6.9
利益剰余金					
1. 利益準備金		257,150		257,150	
2. 任意積立金					
(1) 買換資産圧縮積立金		292,032		281,213	
(2) 別途積立金		2,400,000		1,800,000	
3. 当期末処分利益又は 当期末処理損失()		506,738		721,612	
利益剰余金合計		2,442,444	23.9	3,059,976	25.3
その他有価証券評価差額 金		145,668	1.4	376,037	3.1
自己株式	4	13,860	0.1	18,630	0.2
資本合計		4,434,972	43.4	5,278,103	43.6
負債及び資本合計		10,215,032	100.0	12,093,212	100.0

【損益計算書】

区 分	注記 番号	第 59 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			第 60 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金 額 (千円)		百分比 (%)	金 額 (千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		7,913,496			9,172,899		
2. 商品売上高		1,587,808	9,501,305	100.0	1,651,608	10,824,507	100.0
売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 製品期首棚卸高		529,060			485,573		
(2) 当期製品製造原価		6,488,529			7,653,410		
合 計		7,017,589			8,138,984		
(3) 製品期末棚卸高		485,573			742,371		
製品売上原価		6,532,016			7,396,612		
2. 商品売上原価							
(1) 商品期首棚卸高		174,341			225,931		
(2) 当期商品仕入高		1,403,735			1,536,436		
合 計		1,578,076			1,762,367		
(3) 商品期末棚卸高		225,931			345,144		
商品売上原価		1,352,145	7,884,161	83.0	1,417,223	8,813,836	81.4
売上総利益			1,617,143	17.0		2,010,671	18.6
販売費及び一般管理費							
1. 運搬費		327,129			334,927		
2. 荷造包装費		22,726			16,046		
3. 役員報酬		55,100			47,155		
4. 給料手当		198,269			209,249		
5. 賞与		38,491			42,706		
6. 賞与引当金繰入額		41,500			37,656		
7. 退職給付費用		20,661			14,925		
8. 役員退職給与引当金繰入額		3,020			17,495		
9. 役員退職金		2,400			-		
10. 法定福利費		44,278			44,996		
11. 福利厚生費		8,037			10,760		
12. 支払手数料		41,293			34,761		
13. 租税公課		13,769			15,196		
14. 事業税		4,000			13,837		
15. 貸倒引当金繰入額		-			14,745		
16. 減価償却費		24,460			23,675		
17. その他		109,177	954,314	10.0	118,573	996,707	9.2
営業利益			662,828	7.0		1,013,964	9.4

区 分	注記 番号	第 59 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			第 60 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金 額 (千円)		百分比 (%)	金 額 (千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		9,489			8,278		
2. 受取配当金		5,805			9,844		
3. 仕入割引		10,356			3,296		
4. 関係会社受取賃貸料		29,160			28,400		
5. 受取賃貸料		35,404			35,209		
6. その他		10,493	100,708	1.0	27,818	112,847	1.0
営業外費用							
1. 支払利息		12,860			15,621		
2. 関係会社賃貸費用		13,184			15,351		
3. 賃貸費用		17,743			17,492		
4. その他		3,372	47,160	0.5	3,165	51,631	0.5
経常利益			716,376	7.5		1,075,180	9.9
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	1,874			-		
2. 投資有価証券売却益		6,645			-		
3. 貸倒引当金戻入益		5,315			2,506		
4. 不正流用回収益	1	-	13,835	0.1	85,841	88,348	0.8
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	10,539			5,920		
2. 固定資産売却損	4	1,015			108		
3. 関係会社株式売却損		8,433			-		
4. 減損損失		2,500			-		
5. 不正流用による損失	5	430,415	452,904	4.7	-	6,028	0.0
税引前当期純利益			277,307	2.9		1,157,499	10.7
法人税、住民税及び事業税		3,388			6,140		
法人税等調整額		117,850	121,239	1.3	476,603	482,744	4.5
当期純利益			156,068	1.6		674,754	6.2
前期繰越利益又は前期繰越損失 ()			662,806			46,857	
当期未処分利益又は当期未処理損失 ()			506,738			721,612	

製造原価明細書

区 分	注記 番号	第 59 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			第 60 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金 額 (千円)		構 成 比 (%)	金 額 (千円)		構 成 比 (%)
材料費			4,887,249	75.3		6,064,220	79.2
労務費							
給料手当		365,991			364,129		
賞与		67,976			75,137		
賞与引当金繰入額		78,000			68,985		
退職給付費用		38,929			27,889		
その他		88,961	639,859	9.9	92,722	628,865	8.2
製造経費							
外注費		142,560			162,140		
電力費		81,625			80,952		
油脂燃料費		74,221			73,957		
運搬費		119,509			116,119		
修繕費		90,279			82,081		
租税公課		38,790			35,258		
減価償却費		218,916			209,173		
その他		195,516	961,420	14.8	200,641	960,325	12.6
当期製品製造原価			6,488,529	100.0		7,653,410	100.0

(注) 原価計算の方法は実際原価に基づく等級別総合原価計算を採用しております。

【利益処分計算書】

		第 59 期 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		第 60 期 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区 分	注記 番号	金 額 (千円)		金 額 (千円)	
当期末処分利益又は当期 未処理損失 ()			506,738		721,612
任意積立金取崩高					
1. 買換資産圧縮積立金取 崩高		10,818		9,899	
2. 別途積立金取崩高		600,000	610,818	-	9,899
合 計			104,080		731,512
利益処分額					
1. 配当金		57,223		71,459	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		- (-)		13,000 (1,500)	
3. 任意積立金 別途積立金		-	57,223	400,000	484,459
次期繰越利益			46,857		247,052

重要な会計方針

項 目	第 59 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第 60 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2．棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、商品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 材 料 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 製品、商品 同左</p> <p>(2) 材 料 同左</p> <p>(3) 貯 蔵 品 同左</p>
3．固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、賃貸用新金岡マンションの建物、構築物、器具備品については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 15～50年 機械装置 11年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、翌期支給する賞与のうち、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項 目	第 59 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第 60 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(77,340千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に定める期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
7. 過年度財務諸表の訂正	元財務部長による不正流用があったため、過年度の税引前当期純利益及び当期純利益に関して証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき損益計算書を訂正しております。なお、当期の商法計算書類については過年度訂正分を含め総額2,038,415千円を特別損失で一括処理しており、前期繰越利益は290,737千円であります。	

会計処理方法の変更

第 59 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第 60 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は2,500千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除してあります。</p>	

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第 59 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 60 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」は、当事業年度末において、負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「設備関係支払手形」は36,633千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」は、当事業年度において、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「仕入割引」は7,890千円であります。</p>	

追加情報

<p style="text-align: center;">第 59 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 60 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より法人事業税の外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が4,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第 59 期 (平成17年3月31日)	第 60 期 (平成18年3月31日)																																																																
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 15%;">87,680千円</td> <td style="width: 15%;">(87,680千円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>26,122</td> <td>(26,122)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>639,188</td> <td>(232,181)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">752,991千円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(345,984千円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) これに対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">735,007千円</td> <td style="width: 15%;">(735,007千円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>227,604</td> <td>(20,004)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>44,989</td> <td>(44,989)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,007,600千円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(800,000千円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、工場財団根抵当ならびにこれに対応する債務を示しております。</p> <p>2 関係会社に対する未収入金が82,339千円含まれております。</p> <p>3 会社が発行する株式の総数は普通株式19,344千株、発行済株式の総数は普通株式4,806千株となっております。</p> <p>4 自己株式 当社が保有する自己株式数は、普通株式37,399株であります。</p> <p>5 配当制限 商法施行規則124条3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は145,668千円であります。</p>	建物	87,680千円	(87,680千円)		機械装置	26,122	(26,122)		土地	639,188	(232,181)		合 計	752,991千円	(345,984千円)		短期借入金	735,007千円	(735,007千円)		1年内返済予定の長期借入金	227,604	(20,004)		長期借入金	44,989	(44,989)		合 計	1,007,600千円	(800,000千円)		<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 15%;">81,550千円</td> <td style="width: 15%;">(81,550千円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>25,651</td> <td>(25,651)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>639,188</td> <td>(232,181)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">746,389千円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(339,382千円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) これに対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">755,011千円</td> <td style="width: 15%;">(755,011千円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>59,604</td> <td>(20,004)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>162,285</td> <td>(24,985)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">976,900千円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(800,000千円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、工場財団根抵当ならびにこれに対応する債務を示しております。</p> <p>2 関係会社に対する未収入金が142,083千円含まれております。</p> <p>3 会社が発行する株式の総数は普通株式19,344千株、発行済株式の総数は普通株式4,806千株となっております。</p> <p>4 自己株式 当社が保有する自己株式数は、普通株式42,014株であります。</p> <p>5 配当制限 商法施行規則124条3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は376,037千円であります。</p>	建物	81,550千円	(81,550千円)		機械装置	25,651	(25,651)		土地	639,188	(232,181)		合 計	746,389千円	(339,382千円)		短期借入金	755,011千円	(755,011千円)		1年内返済予定の長期借入金	59,604	(20,004)		長期借入金	162,285	(24,985)		合 計	976,900千円	(800,000千円)	
建物	87,680千円	(87,680千円)																																																															
機械装置	26,122	(26,122)																																																															
土地	639,188	(232,181)																																																															
合 計	752,991千円	(345,984千円)																																																															
短期借入金	735,007千円	(735,007千円)																																																															
1年内返済予定の長期借入金	227,604	(20,004)																																																															
長期借入金	44,989	(44,989)																																																															
合 計	1,007,600千円	(800,000千円)																																																															
建物	81,550千円	(81,550千円)																																																															
機械装置	25,651	(25,651)																																																															
土地	639,188	(232,181)																																																															
合 計	746,389千円	(339,382千円)																																																															
短期借入金	755,011千円	(755,011千円)																																																															
1年内返済予定の長期借入金	59,604	(20,004)																																																															
長期借入金	162,285	(24,985)																																																															
合 計	976,900千円	(800,000千円)																																																															

(損益計算書関係)

第 59 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	第 60 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																												
<p>1</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">366千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,508</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,874千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,714千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">6,120</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">704</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,539千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,015千円</td> </tr> </table> <p>5 不正流用による損失の内容は、次のとおりであります。</p> <p>元財務部長による金員の流用が明らかになり、現金及び預金残高の修正並びに簿外となっていた短期借入金を受け入れた結果、特別損失が発生したものであります。</p>	車両運搬具	366千円	土地	1,508	合 計	1,874千円	建物	3,714千円	機械装置	6,120	工具器具備品	704	合 計	10,539千円	建物	1,015千円	<p>1 不正流用金回収益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>過年度における当社の元財務部長による金員の不正流用に対して、当期中に同部長の個人資産を回収・処分した結果、85,841千円の特別利益が発生したものであります。</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">439千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,830</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,579</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,920千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">108千円</td> </tr> </table>	建物	439千円	構築物	72	機械装置	1,830	ソフトウェア	3,579	合 計	5,920千円	車両運搬具	108千円
車両運搬具	366千円																												
土地	1,508																												
合 計	1,874千円																												
建物	3,714千円																												
機械装置	6,120																												
工具器具備品	704																												
合 計	10,539千円																												
建物	1,015千円																												
建物	439千円																												
構築物	72																												
機械装置	1,830																												
ソフトウェア	3,579																												
合 計	5,920千円																												
車両運搬具	108千円																												

(リース取引関係)

項 目	第 59 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第 60 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																												
	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>22,522</td> <td>8,622</td> <td>13,900</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>3,865千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>10,035</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>13,900千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>(1) 支払リース料 4,015千円</p> <p>(2) 減価償却費相当額 4,015千円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	22,522	8,622	13,900	1 年 内	3,865千円	1 年 超	10,035	合 計	13,900千円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>22,522</td> <td>12,487</td> <td>10,035</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>3,865千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>6,170</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>10,035千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>(1) 支払リース料 3,865千円</p> <p>(2) 減価償却費相当額 3,865千円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	22,522	12,487	10,035	1 年 内	3,865千円	1 年 超	6,170	合 計
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																										
工具器具備品	22,522	8,622	13,900																											
1 年 内	3,865千円																													
1 年 超	10,035																													
合 計	13,900千円																													
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																											
工具器具備品	22,522	12,487	10,035																											
1 年 内	3,865千円																													
1 年 超	6,170																													
合 計	10,035千円																													

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)及び当事業年度(平成18年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

項 目	第 59 期 (平成17年3月31日)	第 60 期 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	繰延税金資産 税務上の繰越欠損金 506,448千円 賞与引当金 48,636 投資有価証券評価損 45,828 貸倒引当金損金算入限度超過額 3,356 退職給付引当金超過額 114,613 役員退職給与引当金 27,578 その他 33,323 繰延税金資産小計 779,784千円 評価性引当額 1,017 繰延税金資産合計 778,767千円 繰延税金負債 買換資産圧縮積立金 193,008千円 その他有価証券評価差額金 100,618 その他 8,578 繰延税金負債合計 302,204千円 繰延税金資産の純額 476,562千円	繰延税金資産 (流動) 賞与引当金 49,084千円 税務上の繰越欠損金 6,922 その他 17,506 合 計 73,512千円 繰延税金資産 (固定) 退職給付引当金超過額 118,207 役員退職給与引当金 34,699 貸倒引当金損金算入限度超過額 8,769 投資有価証券評価損 45,828 その他 6,393 小 計 213,897千円 評価性引当額 1,017 合 計 212,879千円 繰延税金負債 (流動) その他 241千円 合 計 241千円 繰延税金負債 (固定) 買換資産圧縮積立金 186,213千円 その他有価証券評価差額金 258,090 合 計 444,303千円 繰延税金負債の純額 158,152千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳	法定実効税率 40.7% (調整) 住民税均等割 1.7 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8 その他 0.4 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.7%	法定実効税率 (40.7%) と税効果会計適用後の法人税等の負担率 (41.7%) との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(1 株当たり情報)

項 目	第 59 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	第 60 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	930円04銭	1,105円19銭
1 株当たり当期純利益金額	32円72銭	138円83銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 59 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	第 60 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	156,068	674,754
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	13,000
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(-)	(13,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	156,068	661,754
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,769,603	4,766,821

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)りそなホールディングス	560	226,800
		(株)日立製作所	30,500	25,406
		佐藤商事(株)	180,000	279,000
		日鐵ドラム(株)	55,000	45,265
		中海鋼業(株)	12,000	8,004
		(株)池田銀行	1,000	6,030
		大阪製鐵(株)	11,000	27,940
		(株)ローソン	1,000	4,430
		岡部(株)	14,000	7,140
		その他(1銘柄)	800	-
計		305,860	630,015	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		証券投資信託受益証券(2銘柄)	6,942	44,509
		不動産投資信託受益証券(1銘柄)	20	21,800
計		6,962	66,309	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,506,631	39,757	595	2,545,793	1,523,249	62,176	1,022,544
構築物	166,641	220	450	166,411	136,843	3,973	29,568
機械装置	5,447,293	145,313	19,821	5,572,785	4,598,879	177,473	973,906
車両運搬具	51,942	3,369	1,541	53,769	41,349	5,082	12,420
工具器具備品	368,745	5,140	-	373,885	310,024	6,960	63,860
土地	1,210,599	-	-	1,210,599	-	-	1,210,599
建設仮勘定	4,700	9,600	14,300	-	-	-	-
有形固定資産計	9,756,554	203,399	36,707	9,923,245	6,610,345	255,667	3,312,899
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	3,633	-	-	3,633
水道施設利用権	-	-	-	2,404	1,718	158	685
ソフトウェア	-	-	-	3,931	2,121	1,757	1,810
無形固定資産計	-	-	-	9,968	3,839	1,915	6,128
長期前払費用	2,988 (2,688)	6,781 (6,781)	847 (847)	8,922 (8,624)	228	6	8,693 (8,623)
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期償却額の内訳は、次のとおりであります。

製造原価	209,173千円
販売費及び一般管理費	23,675
営業外費用	24,740
合計	257,589千円

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	(三和精密工業株)	全自動切断機設備	41,320 千円
	(本社工場)	連続抽伸機付帯設備	48,060
		連続抽伸機ショットプラス ト設備	32,900
	(八尾工場)	熱処理炉中間扉	13,300

3. 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下でありますので、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 長期前払費用の()内の金額は内数で、損害保険等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、減価償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【資本金等明細表】

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資 本 金 (千円)		1,028,600	-	-	1,028,600
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注)1 (千株)	(4,806)	(-)	(-)	(4,806)
	(千円)	1,028,600	-	-	1,028,600
	計 (千株)	(4,806)	(-)	(-)	(4,806)
	(千円)	1,028,600	-	-	1,028,600
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	832,120	-	-	832,120
	計 (千円)	832,120	-	-	832,120
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	257,150	-	-	257,150
	(任意積立金)				
	買換資産圧縮積立金 (注)2 (千円)	292,032	-	10,818	281,213
	別途積立金 (注)3 (千円)	2,400,000	-	600,000	1,800,000
	計 (千円)	2,949,182	-	610,818	2,338,363

(注)1 . 当期末における自己株式数は、42,014株であります。

2 . 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

3 . 当期減少額は、前期決算の欠損てん補によるものであります。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,633	14,745	-	2,506	21,872
賞与引当金	119,500	120,600	119,500	-	120,600
役員退職給与引当金	67,761	17,495	-	-	85,256

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権及びゴルフ会員権の洗替えによる戻入額並びに貸倒懸念債権・破産更生債権等の回収額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区 分	金 額 (千円)
現 金	3,919
銀行預金	
当座預金	1,403,349
普通預金	342
定期預金	50,000
小 計	1,453,692
合 計	1,457,611

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相 手 先	金 額 (千円)
日鐵商事(株)	208,437
佐藤商事(株)	205,530
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	186,298
(株)メタルワン	116,706
日鐵商事特殊鋼販売(株)	107,667
その他	1,783,861
合 計	2,608,499

(ロ) 期日別内訳

期 日 別	金 額 (千円)
平成 18 年 4 月	716,360
5 月	625,928
6 月	611,457
7 月	577,690
8 月	76,328
9 月 以 降	734
合 計	2,608,499

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
佐藤商事(株)	66,459
(株)大阪螺子製作所	62,486
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	56,363
近畿螺旋工業(株)	46,983
(株)メタルワン	44,804
その他	954,191
合計	1,231,286

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
1,202,981	11,436,925	11,408,620	1,231,286	90.3	38.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額(千円)
みがき棒鋼	340,857
冷間圧造用鋼線	4,286
合計	345,144

5) 製品

品目	金額(千円)
みがき棒鋼	668,353
冷間圧造用鋼線	74,017
合計	742,371

6) 材料

品目	金額(千円)
線材	577,351
棒鋼	77,275
合計	654,627

7) 貯蔵品

品 目	金 額 (千円)
修繕部品	7,929
工場消耗品	5,784
荷造梱包資材	2,972
副資材	3,384
その他	4,208
合 計	24,279

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相 手 先	金 額 (千円)
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	757,551
日鐵商事(株)	674,411
中山通商(株)	87,491
太平鋼材工業(株)	38,223
J F E 商事(株)	31,149
その他	229,475
合 計	1,818,300

(ロ) 期日別内訳

期 日 別	金 額 (千円)
平成 18 年 4 月	356,137
5 月	240,678
6 月	280,461
7 月	941,022
合 計	1,818,300

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)メタルワン	1,276,554
日鐵商事(株)	157,581
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	138,227
櫻井鋼鐵(株)	21,435
太平鋼材工業(株)	20,731
その他	130,970
合計	1,745,501

3) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)りそな銀行枚方支店	600,000
(株)京都銀行枚方支店	500,000
(株)三井住友銀行枚方支店	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行門真支店	200,000
(株)みずほ銀行淀屋橋支店	150,000
(株)池田銀行大阪支店	100,000
合計	1,750,000

4) 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)川崎製作所	43,050
富士ダイス(株)	874
伊藤機工(株)	787
浜崎電設(株)	428
(株)オーヨド	294
その他	514
合計	45,948

(口) 期日別内訳

期 日 別	金 額 (千円)
平成 18 年 4 月	43,228
5 月	1,425
6 月	361
7 月	933
合 計	45,948

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 全国各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 全国各支社
買取手数料	算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の 数で按分した金額とする。 (算式) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500 円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第59期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日近畿財務局長に提出。

2．半期報告書

（第60期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月20日近畿財務局長に提出。

3．臨時報告書

平成17年5月10日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

4．臨時報告書の訂正報告書

平成17年5月19日近畿財務局長に提出。

平成17年5月10日提出の企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書に係る訂正報告書であります。

平成17年6月3日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づき提出いたしました平成17年5月10日付臨時報告書及び平成17年5月19日付臨時報告書の訂正報告書の訂正報告書であります。

5．有価証券報告書の訂正報告書

平成17年6月10日近畿財務局長に提出。

事業年度（第54期）（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

事業年度（第55期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

事業年度（第56期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

事業年度（第57期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

事業年度（第58期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

6．半期報告書の訂正報告書

平成17年6月10日近畿財務局長に提出。

（第57期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

（第58期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

（第59期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社サンユウ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多田 滋和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンユウの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンユウ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき前連結会計年度（平成16年3月期）の連結財務諸表を訂正している。

また、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用し、連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社サンユウ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多田 滋和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンユウの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンユウ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社サンユウ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多田 滋和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンユウの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンユウの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき前期（平成16年3月期）の財務諸表を訂正している。

また、会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当期から固定資産の減損に係る会計基準を適用し、財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社サンユウ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多田 滋和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンユウの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンユウの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。